

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	市民活動の促進に必要な経費			担当部局庁		作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(社会基盤担当) 参事官(共助社会づくり推進担当)	参事官(総括担当) 西崎 寿美 参事官(社会基盤担当) 福西 謙 参事官(共助社会づくり推進担当) 松下 美帆	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号 特定非営利活動促進法			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人(以下、「NPO法人」という。)は、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10年12月から施行された特定非営利活動促進法(以下、「法」という。)に基づく法人であり、これまでにその数は5万1千法人を超え、その活動も福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力、震災復興・被災者支援などさまざまな分野に広がってきた。NPO等は、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行等を通じた市民活動の促進を目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」が重要であり、活力と共助の精神にあふれる社会をつくっていくことが必要である。こうした共助社会の形成に当たっては、NPO等が今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。これらを受けて、引き続き、寄附税制や法の円滑な施行・周知を行うとともに、活力あふれる共助社会づくりを進めるための施策の在り方についての検討や実施、NPO等が主体となった被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における復興に向けた取組や被災者支援の効果的・効率的な推進を図るための取組を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	131.1	124.8	92.4	70.1	85.4
		補正予算	-	49.9	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	131.1	174.7	92.4	70.1	85.4
		執行額	97.1	93.2	61.8	-	-
		執行率(%)	74%	53%	67%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	53%	67%	-	-
平成30・31年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	42.8	42.8				
	市民活動促進調査費	18.2	31.8				
	庁費	4.4	4.4				
	職員旅費	2.3	3.4				
	諸謝金	1.4	1.6				
	その他	1.1	1.5				
	計	70	85				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
	認定(特例認定を含む)特定 非営利活動法人の認定 法人数 対前年度以上	認定(特例認定を含む)特定 非営利活動法人の認定 数		成果実績	法人数	893	1,009	1,067	-	29	年度	
				目標値	法人数	680	893	1,009	-	29	年度	
				達成度	%	131.3	113	105.7	-	29	年度	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定・特例認定法人数 https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/nintei-houjin											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
	NPOホームページのアク セス数 対前年度以上	NPOホームページへのアク セス数		成果実績	アクセス数	1,415,853	1,781,683	2,048,478	-	29	年度	
				目標値	アクセス数	1,510,532	1,415,853	1,781,683	-	29	年度	
				達成度	%	93.7	125.8	115	-	29	年度	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣府NPOホームページのアクセス数 http://www.npo-homepage.go.jp/											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	拡充された寄附税制や改正NPO法等の制度周知のた めの説明会回数			活動実績	回数	13	14	8	-	-		
				当初見込み	回数	29	13	14	6	6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた 取組及び被災者支援の効果的・効率的な推進を目的と した、実施状況の分析や成果の検証のための調査等の 実施			活動実績	回数	1	1	1	-	-		
				当初見込み	回数	1	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	市民活動担当課長ブロック会議の開催に必要な経費 / 会議の開催回数			単位当たり コスト	円	54,845.7	115,289.8	91,689.2	-			
				計算式	円/回数	329,074/6	691,739/6	550,135/6	-			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	4. 経済財政政策の推進										
	施策	⑥市民活動の推進										
	測定指標	定量的指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度		
		認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人の認定数			実績値	法人数	893	1,009	1,067	-	29	年度
					目標値	法人数	680	893	1,009	-	29	年度
		内閣府NPOホームページのアクセス数			実績値	アクセス数	1,415,853	1,781,683	2,048,478	-	29	年度
					目標値	アクセス数	1,510,532	1,415,853	1,781,683	-	29	年度
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	復興・被災者支援に取り組ん でいるNPO等による支援の効 果的・効率的な推進の調査状 況	復興・被災者支援事業に取り組 んでいるNPO等の課題解決に向 けた取組方策等について分析・検 証の実施及びその結果の普及	29	「NPO等の『絆力(きずなりよく)』を活かした復興・被災者支援事業」 の施策内容を踏まえ、定性的な指標として、復興・被災者支援に取 り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分 析・検証を行い、その結果を普及させることを設定し、その達成を目 指した。								
				施策の進捗状況(実績)								
目標を達成した。												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	所管府省名	事業番号	事業名
	復興庁	0013	NPO等の『絆力(きずなりょく)』を活かした復興・被災者支援事業

NPO法人等による震災復興や被災者支援の取組は、被災地を中心にニーズが高い。さらに、共助社会の形成に当たり、NPO法人等は今後もますます重要な役割を果たすことが期待されている。そうした市民活動の推進を図っていく当該事業は、国民・社会のニーズに応えるものである。

平成24年4月の改正法施行に伴い、個々の法人の認証・監督業務については所轄庁(都道府県・政令市)が実施し、国全体の制度の円滑な施行、課題解決のための施策検討、制度普及のための情報発信等を国が担当している。

共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行や情報提供等を行う必要がある。

・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
 ・一社応札に関しては、仕様書に関する意見招請、50日公告を実施し、入札説明会には4社が参加したものの、結果として1社のみ応募となった。
 ・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。

会計部署の定める規則等に基づき予算執行をしており、適切なコスト水準となっている。

ノウハウ、技術、実績等を勘案して合理的と判断される場合、再委託を認めている。

制度周知及び情報提供のためのNPOホームページの運用や各種調査の実施等、事業目的に向けて必要な費用・使途となっている。

入札による価格競争の結果、当初計画より低額での落札となり、不用率が大きくなった。

認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人数を対前年度以上にするという目標をたて、今年度目標を達成した。NPOホームページの運用に関しては、引き続き制度周知を行うとともに、国民によりわかりやすく情報提供を行うため、毎年改修を行っている。同ページへのアクセス数の目標を対前年度以上に設定し、今年度目標を達成した。

平成28年6月に改正NPO法が成立し(平成29年4月施行)、その後周知が進んだこともあり、講師派遣や説明会の要請は減少しており、平成29年度の説明会回数は見込みを下回った。復興・被災者支援を行うNPO等の実施状況の分析調査等の調査は、目的に沿って適切に実施を図った。

NPOホームページにおいて、法制度やNPO法人、施策の情報のほか、各種調査の結果等を掲載するなど、広く情報提供を行っている。

本事業は、共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されていることから、国全体の制度の施策検討、情報提供、全国のNPO等へのノウハウ移転等を行うものである。一方、「NPO等の『絆力(きずなりょく)』を活かした復興・被災者支援事業」は、復興・被災者支援の推進を目的に、被災3県を対象とした復興・被災者支援を行うNPO等の取組へ支援を行うものであり、本事業とは明確な役割分担がなされている。

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOホームページは、利用者に使いやすいよう毎年改良しており、また制度周知のための説明会等を行うことで、引き続き、様々な情報発信の強化を図っているところであり、毎年、認定・特例認定NPO法人数は着実に増加している。 ・一部の事業で一社応札、競争性のない随意契約となったが、これら事業については、一社応札については回避すべき手段をとり、随意契約については随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。その他の事業については、競争性のある入札を実施して費用の効率的な執行に努めた。
	改善の方向性	引き続き、事業の必要性を十分踏まえながら、適時・適切な予算要求を行うとともに、適当な入札実施や進捗管理等により効率的な予算執行を行う。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り	引き続き、1者応札改善の取組みを継続すること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	所見を踏まえ、引き続き、一社応札の改善に留意しながら、NPOホームページ等による情報発信の強化や法制度の円滑な運用・周知等を図る。	
備考		
<p>○成果物が公表されているホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOホームページ : https://www.npo-homepage.go.jp/ ・平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査 : https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2017npojittai-chousa ・平成29年度東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査 : http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/kizunaryoku/chosa.html <p>○支出先上位10者リストのBの1について、入札は平成25年度の実施。</p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	18	平成23年度	3	平成24年度	33	平成25年度	21
平成26年度	23	平成27年度	19	平成28年度	16		
平成29年度	内閣府 (0015)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

市民活動の促進に必要な経費 62百万円

市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法及びITを活用した情報提供等に係る基盤整備

A. 諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費等 5百万円

【一般競争入札(総合評価)・二者契約】(国庫債務負担行為等)

B. 富士通(株)、東京センチュリーリース(株) 9百万円

NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等

【再委託】

C. (株)ライテック 18百万円

NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等、NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等

【一般競争入札(総合評価)・二者契約】(国庫債務負担行為等)

D. (株)インターネットイニシアティブ 32百万円

NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等

【随意契約】

E. 富士通(株) 2百万円

「NPO 情報管理・公開システム」システム更改に伴う移行支援作業

【一般競争契約(総合評価)等】

F. (株)インテージリサーチ 9百万円

平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査 等

【総合評価入札】

G. 公益財団法人 未来工学研究所 6百万円

東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社エアクレーレン			B.富士通(株)、東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)の和文英訳作業等	1.4	役務費等	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等(国庫債務負担行為)	3
			役務費等	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等	2
			外部委託	㈱ライテック	4
計		1.4	計		9
C.㈱ライテック			D.㈱インターネットイニシアティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費等	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等	4	役務費等	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等	18
役務費等	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等	14	外部委託	㈱ライテック	14
計		18	計		32
E.富士通(株)			F.㈱インテージリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費等	「NPO 情報管理・公開システム」システム更改に伴う移行支援作業	2	調査経費	平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査	8
			調査経費	認定特定非営利活動法人等の活動状況に関するアンケート調査	1
計		2	計		9
G.公益財団法人 未来工学研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査経費	平成29年度東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査	6			
計		6	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレーレン	4010401004009	特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)の和文英訳作業等	1.4	随意契約(少額)	-	-	
2	東武トップツアーズ(株)東京国際事業部	4013201004021	職員旅費	0.4	一般競争契約(最低価格)	-	-	単価契約のため
3	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	休眠預金等活用審議会速記等	0.3	一般競争契約(最低価格)	-	-	単価契約のため
4	株式会社秋山商会	8010001036398	備品の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	菊地哲公認会計士事務所		休眠預金等活用法に係る手続等に関する会計相談業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	森・濱田松本法律事務所	6010005021423	休眠預金等活用法に係る手続等に関する法務相談業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社メディア総研	2290001005793	「休眠預金等の活用に関するQ&A」の和文英訳作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	
8	NPO法人日本ファンディング協会	3010405008618	諸謝金	0.2	その他	-	-	
9	個人A		諸謝金	0.2	その他	-	-	
10	個人B		諸謝金	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)東京センチュリーリース(株) ※二者契約		NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等(国庫債務負担行為)	4.6	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通(株)東京センチュリーリース(株) ※二者契約		NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等	4.4	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライテック	7011101057995	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等	4	その他	-	-	
2	(株)ライテック	7011101057995	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等	14	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等(構築経費)	20.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため
2	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等(賃貸借、運用・保守等業務)	10.8	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	「NPO 情報管理・公開システム」システム更改に伴う移行支援作業	2	随意契約 (その他)	-	-	予定価格が類推される恐れがあるため

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターズリサーチ	6012701004917	平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査	8	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため
2	(株)インターズリサーチ	6012701004917	認定特定非営利活動法人等の活動状況に関するアンケート調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 未来工学研究所	4010605000134	平成29年度東日本大震災被災地におけるNPO等による復興・被災者支援に関する調査	6	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入、システム移行及び業務支援等(賃貸借、運用・保守等業務)	10.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため